

## 地方自治体の改革と志木市の実践

穂坂邦夫×西田陽光×前田充浩×山内康英



## 智場 09月号目次

- 次世代智民の展望、日本の場合 (1) ————— 02  
公文俊平、東 浩紀 ●インタビュー／石橋啓一郎
- 地方自治体の改革と志木市の実践 ————— 10  
穂坂邦夫、西田陽光 ●インタビュー／前田充浩  
山内康英
- 『ネット告発－企業対応マニュアル』 ————— 21  
牧野二郎、城所岩生 ●レポート／小林寛三
- メールマガジン・ダイジェスト ————— 22
- GLOCOM Information ————— 23

# 次世代智民の展望、日本の場合(1)

公文俊平 (GLOCOM所長) 東浩紀 (GLOCOM主任研究員) ●インタビュアー/石橋啓一郎(GLOCOM研究員)

2

## ■「ギーク」と「オタク」

石橋 前回までのインタビューでは、われわれが智民と呼んでいる知的なパワーをもった人たちが社会でどういう力をもってきたかについて、主にアメリカの例を見ながら話を進めてきました。本日は公文所長のほかに日本のコンテンツクリエイターの方たちとも交流の深い東GLOCOM主任研究員も交えて、お話をうかがいます。

前回は、アメリカでテクノクラート、ハッカー、ギークというように、知的なパワーをもっている人たちの主流が移り変わってきて、だんだん大衆化してきているということでした。

公文 私はアメリカの智民の発達は、テクノクラート、ギーク、そしてたぶんこれからはスマートモブズというような局面に入るのかなと見ています。前回以降、おもしろい例を二つ見つけました。まずマイケル・ルイスの『ニュー・ニュー・シング』(東江一紀訳、日本経済新聞社)という本で、これはシリコングラフィックス社を立ち上げ、ネットスケープ社を作ったジム・クラークについて書いたものです。彼はもとスタンフォード大の教授でもあって、一面ではテクノクラートに似ているのですが、他面から見るとギークのようなところがあります。彼にはものすごく知的なパワーがあって、シリコンバレーではみんなに一目置かれている。クラークが何かやるといって、エンジニアたちが馳せ参じるわけです。しかし、企業の経営者としてはだめで、毎回プロの経営者に権力を奪われる。すると彼はまた別のことを考えるというようなことをやっていて、典型的な意味でのテクノクラートではない。しかし、十分な学歴などをもっているという点からは典型的なギークでもない、中間的な存在です。

もう一つは、同じマイケル・ルイスが書いた『ネクスト』(熊谷千寿訳、アスペクト)で、この本の主人公は12~15歳ぐらいまでの子供たちです。ある子供は株式市場を操作したというのでSEC(米証券取引委員会)に、逮捕まではされなかったけれど、儲けを返すように言われた。askme.comで法律相談のナンバーワンになったのは15歳の少年です。イギリスの14歳の少年はP2Pのグヌーテラを支援するサイトを立

ち上げて、その世界のリーダーとして尊敬されている。彼らは、中学生、高校生ではあるのだけれど、学校の中でのし上がるという以前に、自分の家のコンピュータを使って、数カ月のうちに、あつという間に才能を発揮してインターネットの世界で活躍するようになる。従来のギークをさらに超えたような、ある種の異能をもった子供たちが現れている。

これらジム・クラーク型と少年型は、多分ギークの両端に当たります。一方、スマートモブズ的な行動はまた異なり、そういうギークが引|張るのではなく、別のタイプのリーダーなり先導者なりが出てくるようです。ハワード・ラインゴールドの本に出てくるマッドウィングエンジェル(狂翼天使)は携帯電話での暴走族で、実際にはなく、みんなお互いに顔を合わせたことがないままバーチャルにバイクを乗り回しています。リーダーが女性で、外国へ留学したいので抜きたいと言い出した仲間の一人を捕まえて拷問しろという指令をメンバーに出し、実際にリンチが起こったという。日本でも実際にそういう連中も現れている。そこで、日本の「オタク」をどう見ればいいのかを考えてみたくなります。

東 アメリカの場合は確かにそういう若い世代が目立つようです。いま公文先生がおっしゃったように、10代、20代で巨万の富を築いたとかいう話が聞こえてくる。日本でもそういうケースがないわけではないのですが、それほど社会的な注目は集まらない。これはギークかオタクかという問題以前の、日本とアメリカの市場構造や文化構造の問題かもしれません。日本の社会は、新しい世代ができたからといってドラスティックに世代交代をするような構造になっていません。

その違いを横に置いて、似た現象があるかといえば、当然日本にもあります。ただ、ジョン・カツツの『GEEKS ギークス——ビル・ゲイツの子どもたち——』(飛鳥新社)を読むと、オタクとかなり違った面も見えてきます。「ギーク」という言葉は技術面の印象が強いです。一方、日本の「オタク」という語感、いまでこそネットやコンピュータに強い人々というイメージはありますが、もともとはむしろアナログ的な印象だと思います。アメリカでハッカーからギークへと受け継がれているような、高度な技術で武装した新世代

の個人主義者という像はオタクには当てはまりません。日本のオタクは、共同体的なコミュニティへの志向が強いし、政治的にはむしろ保守的だと思います。その点では違うかもしれません。

公文 アメリカでも、一気に世代交代があったというほどドラスティックなことでは今でもないと思います。さきほどのルイスの『ネクスト』で取り上げられている少年たちにしても、この本が出たのは2年前ですが、非常に珍しい現象として取り上げられていて、みんな読んでびっくりして注目が集まる。そこはたぶん日本でもそう違いはないでしょう。ただそういうなかで、ギークという言葉自体がだんだん意味が変わって行って、今はむしろ、高学歴の人に対しても使う。コンピュータと必ずしも関係がなくても、一風変わった形で新しいイノベーションを導入するのが好きだといったような態度のことをギーキー(geeky)という言い方をするようになっています。

それから、ギークの場合は、最初はコンピュータとすごく関係があったと思いますが、ルイスが取り上げている子供たちの中には、プログラマーといえるほどの人はいない。最初のジョナサン・リーベッドも、2番目のマーカス・アーノルドも市場分析や法律相談にはのめり込むけれど、コンピュータはただ手段として使っているだけです。最後のP2Pの少年は、自分でもプログラムを書いたらしいけれど、問題にされるような出来のものではなかったという話です。

東 『ギークス』は、アイダホの田舎で燻っていた労働者階級の少年がギーキーな異能を活かしてシカゴ大学に受かりましたというような、一種のアメリカンドリームになっていて、たいへんわかりやすい話になっていますね。けれど、これがギークの代表的な例なのかどうか、僕はよくわかりません。僕の印象では、ネットに強い若い世代は、むしろ社会でのし上がりたいと思っていない場合が多い。少なくとも日本のオタクでは、その傾向ははっきりしているし、だからこそひきこもりとの親和性も問題になるわけです。そういう点では、「オタクが次の時代を担っていく」というような言説を聞くと、多くの人々にとっては矛盾に響くと思います。つまり、オタクたちは、むしろ社会的責任や関係性から撤退するためにアニメやゲームの虚構に耽溺しているというのが一般的な理解

ですし、実際にそれが正鵠を射ているところもあります。ですから、アメリカのギークはともかく、日本のオタクが次世代の「智民」として公共性に目覚めていくというモデルには無理があるのではないかと、思います。オタクたちの一部はそうなるかもしれませんが。

とはいえ、もし日本の行政がアニメ・ゲーム系のコンテンツ産業を将来の中核産業にするつもりなのであれば、その点ではオタクに頼らざるをえない。つまり、社会から撤退したいと思っている人たちこそが、社会の中核を支えるような矛盾が出てきていて、この矛盾をどうするかが、今後の大きな問題になると思います。

おそらくギークに関しても、似た問題があると思います。アメリカではIT革命が巨大産業を生み出してしまったため、それを担っていた元ギークたちが社会的な責任を担わざるを得なくなりました。オープンソースの運動にしても、もともとは考えなしに素朴にやっていたものが、さまざまな社会的軋轢を起こすようになったために、かなり無理して法的・政治的理論武装をやらねばならなくなってきている。ローレンス・レシグのような法学者が行っているのは、そういう作業だと思います。もともとギークの哲学はかなり無責任なアナーキズムでしょう。ハッカーでもギークでもオタクでも何でもいいのですが、そういう人々の多くは、もともと、従来の常識で言えば「非社会的」というか、既存のルールから逸脱している人々です。だからこそすばらしい作品や技術を生み出すわけですが、とりあえずそういう性質は押さえなければならぬ。そういう意味で、ギークやオタクが新しい智民になるという考えは、単純にはうなずきたくない。とはいえ、繰り返しになりますが、彼らの活動が未来の社会の中核になることは間違いなくて、問題は、そこで従来のようなタイプの市民的公共性がどのように変貌を遂げるか、ということだと思います。

公文 観察として、カッツの本に出てくるギークたちも典型でしょうが、別に自分で世の中をひっくり返してやろうとかいうはっきりした自覚をもっている、そういう存在でもなんでもない。あるいは客観的に言うとほとんど無視され嫌われ、バカにされているような人々が、コンピュータに関してはある種の異能をもっているがために気がついてみると世間で頼りにされている。こういう話ですね。ハッカーは、そこ

がちよっと違って、ある種の哲学をもっています。むしろ典型的に言えば、ギークのような存在がいつの間にか社会的に意味をもつようになってきた。それがこの本に出てくる「ギーク・アセンション」という言葉の意味です。

東 僕はギークの事情はよく知らないので、なんとも言い難いのですが……。日本のオタクで考える場合、たとえば、地方出身の貧しい人がクリエイターを目指して東京に出てきてビッグになってお金持ちになりました、というストーリーは簡単に作れます。そういう人たちはいっぱいいますから。しかし、他方、都市で自滅しているオタクも多いわけです。そしてこの二つの集団は切り離しがたい。上昇志向のオタクとひきこもりがちのオタクがいるわけではなくて、ひとりの人間がその両面をもっている。そこが難しいところです。

政府や自治体はコンテンツ産業の育成に注目しはじめていますが、具体的にオタクをどう支援するかと考えてみると、「君たちは豊かな才能をもっているし、君たちの作品や表現は個人としての楽しみを越えて社会の新しい可能性を開くものだ」と言っても、そういう公的な認知を嫌うタイプの人も多い。重要なのは、ポストモダン化した現代社会では、公共性そのものから撤退する市民が増えていくことです。オタクのほとんどは、政治や社会的な地位上昇のことなんて考えていない。

ですから、そういう新世代を中心に据えた情報社会が、はたして維持可能なものかどうかというのは議論を呼ぶところです。しかも問題は、維持可能か、そうすべきかという議論以前に、事実としてすでにそうなってしまっている面があることです。「オタクが社会の中心になっていくのですか」という問いは、日本ではすでに修辞疑問でしかない。すでにオタクたちは、エンターテインメント産業や、ソニーやホンダなど有名企業のエンジニアの中になんか入り込んできている。ハイカルチャーの権化である文学や現代美術にしても、オタク的な感性の伸張は疑いなくなくなっている。その影響力はアジアにまで広がっていて、韓国でも香港でも似たような作品に出会うことができる。したがって、その方には頼らざるを得ないのだけれど、「頼る」とストレートに言うのは難しい。

公文 そこはカツが初めのほうで書いているテレビ局での経験と、そのまま重なり合うような話です。もし違いがあ

るとすれば、さらに次にどこまでそういう現象が広く認知されていて、それが跳ね返ってきて、周りの人たちや本人がギークであると考え、「俺もギークだ」と言って誇りに思うところまで来ているのかということです。もちろん部分的だとは思いますが、少なくともアメリカでは、イーバークとかスーパーギークという言葉が普通に使われるようになってきた。それに比べると日本で、特に社会的地位のある大の男が「ボクもオタクなのよ」と言って自慢をするとはちょっと考えにくい。

東 どうなんでしょう。ギークという言葉の語感はわからないですね。

公文 新聞、雑誌などを読むと、ごく普通に使われるようになっていきます。

## ■「オタク文化」のもつ価値と危うさ

東 新聞や雑誌は結構簡単に操作できて、ひとり好意的な記者がいればすぐ変わって見えるわけですが、実際の語感がどうなのか。僕は昨日までまさにオタク関係の仕事で韓国に行っていました。ちょっとした交流会を立ち上げる仕事だったのですが、そこで韓国側の参加者は、「日本ではオタクという言葉は普通に使われているし、東さんの著作のようにアカデミックにも使われるようですけれど、韓国では非常に悪い語感なので、公的な場や研究会のタイトルにオタクという言葉は入れないでくれ」と言うのですね。僕はそれに対して、「いや、それはまったくの誤解で、日本でもオタクという言葉は公的に認知されておらず、僕が勝手に使っているだけです」と答えました。そういう誤解が起きている可能性はある。

いずれにせよ、アメリカのギークがIT産業と密接なかわりがあるとなれば、日本のオタクはアニメーションやゲームのコンテンツ産業と密接なかわりがある。それははっきりとした違いですね。そのとき、コンテンツの代表として『千と千尋の神隠し』や『ファイナルファンタジー』ばかりを挙げていけば聞こえはいいでしょうが、実際にはそうもいかない。日本のマンガ、アニメ、ゲームがいま世界で競争力を持っているのは、性表現や暴力表現にほとんど規制がないからです。正確に言えば、緩やかだがそれなりに規制がある商業市場と

は別に、ほとんどアナキーなまでに自由な同人市場が強力に存在しているからです。日本のコンテンツ産業が強いのは、もっとも自由で競争が激しい市場を国内に作り上げたからにほかなりません。そこを抜きにして、巨大産業として政府が堂々と支援できるものを、なんて考えても、絶対に失敗します。

しかし、これはある種危ない話でもある。僕自身多くのオタクたちと付き合いがあるわけですが、その中には、やはり「宮崎勤やオウム真理教の一步手前だな」と思わせる人々もいる。誤解のないように付け加えておくと、そうでない人々が圧倒的多数ですよ。けれどもそういう人々もいる。そしてそういう人々が市場を支えている。そういう不気味な(僕自身はそう思いませんが、世の中的にはそう思われがちの)存在をどこまで許容し、どこまで排除して社会を作っていくのか。社会的寛容の問題と、オタク的なものあるいはギーク的なものをいかにして社会の基盤に組み込んでいくかという問題は、実は密接に関係しています。その話は僕の専門であるポストモダン論とも関係していて、近代的な社会のモデル、すなわち、ノーマル、アブノーマルという形で、良識な市民の公共圏と向こう側の犯罪圏みたいな明確な区分けが現代ではできなくなってしまっている。その一端がコンテンツ産業にも現れてきているわけです。

公文 それには、ちょっと異論があります。社会というのは、もともとそういうものです。いかに秩序立てていくべきかと悩むのは結構ですが、悩むと悩むまいとそれなりに秩序が立ってくる。思い出すのは、ケネス E. ボールドイニングが産業革命初期の話を書いていて、産業革命を引っ張ってきた人たちというのは教育もなければ金もなく、しかも異端のような信仰をもっている奇妙な連中で、ただやたらと熱い心をもっていて、ひたすら商売に精を出しているという不思議な連中、世の中からバカにされて、いかがわしい存在だと思われていた。それが100年も経つうちに、いつの間にか世間的な評判も良くなり、子供たちは学校を出るようになり、ブルジョワとして尊敬されるようになる。あるいはマルクス流に言う、「産業資本というのは体中の毛穴から血と膿を滴らせながらこの世に生まれてくる」と彼は一方で言いながら、他方では、「この100年の間にこれまでの人類がなしえなかったほどの技術力や富をもたらした」と評価する。これは、同じことのいろいろな面にすぎない。

あるいは、幕末の脱藩組や勤皇の志士になった豪農の息子たち、大正時代の白樺派、その後の永井荷風のような人々と、その(いわば社会の「裏」の)イデオロギーを考えてみてほしい。それは戦後の「朝日新聞」的イデオロギーに直接つながっているのではないのでしょうか。国家にうんざりな人々が後に猛烈社員になっていくことは、必ずしも矛盾ではない。会社にうんざりなオタクやフリーターの「裏」イデオロギーが、次の時代の「表」のイデオロギーになっていくことも十分ありうるのではないか。

東 長期的に見ればありうるかもしれません。ただ、具体的にどう政策を打ちましようかとなると、厄介な問題が起きてきます。たとえば、日本のアニメやゲームは世界に冠たる文化らしいから、保存しよう、ということになったとする。では何を保存すればいいのか。商業作品だけでいいのか、それとも同人流通まで含めるのか。ネットはどうするのか。何が保存する価値があって何がないのか。その線引きができない。

公文 なぜこれまで発展してきたかという、それこそ古典的な経済学の教科書に書いてあるように、規制がなくてなんでも自由にできたからなのに、なぜそこにわざわざ税金をつぎ込んで、何かを保存したり何かを促進させたり、人為的な歪みを付け加える必要があるのか。

東 それはひとつには、アニメやゲームがグローバル化したからでしょう。つまり、日本のサブカルチャーにも国際的な規制が入ろうとしている。たとえば著作権や性表現の問題。著作権の問題も深刻ですが、性表現も厳しい状況になっていて、マンガやアニメ、ゲームにおけるバーチャルなポルノ表現に対しても、いまや国際的に強い表現規制が行われようとしている。とくに児童ポルノが厳しく、欧米では写実的なCGなどを想定して作られた絵の規制が、日本ではマンガやアニメまでカバーしかねない状況になっている。そもそも、アニメやゲームのキャラクターは幼く見えるので、欧米人からするとかなりのものが児童ポルノに見えたりするので。そういう点を考慮せずに規制だけを同一にすると、国境によって守られていた自由な市場が崩壊する可能性がある。

公文　ということは、日本の政府ががんばって、ヨーロッパにお前たちの国の基準はだめだと言うべきだと。

東　　そうだとありがたいんですが。話を変えますが、その点でもオープンソース運動には学ぶべきところがあると思います。大雑把に言えば、レッシングは、伝統的な基準で言えば違法にしか見えないことを新しい法的な言葉で基礎づけようとしている。同じことはコンテンツでもできるのではないか。日本型コモنزの立ち上げを考えるのなら、コンテンツ産業の未来を担う若いクリエイターたちに支持されるものでなければ、意味がないでしょうね。

公文　放っておいて今の状態で日本政府が入ってくると、採用される政策や導入される規制は、いま東さんが言っていた好ましくない方向に行く可能性が高い。インタナショナルな基準と称して、これまで以上に知的財産権を強化しようとか、表現の自由を縛ろうということになるかもしれない。それに対して、じゃあどうするか。国の政策の問題というよりも、個人の問題であり、オタクたちのグループの問題であって、つまり、まさにそこで一種のポリティシゼーションが必要になってくるわけです。自分たちの声を上げ、グループとしての自覚をもち、そして連帯をして何をするのかという。

東　　そういう集団もあるのですが、あまり注目されない。たとえば、さきほど述べたような国際的なポルノ規制強化の流れに抗して、アニメやマンガの性表現を守るべきだとして運動しているNGOがあります。けれども、そういう運動をそもそもオタクたちが得意ではないということがあり、また、それを取り上げる文脈がメディアの側になので難しい。

オタクたちの政治的自覚という点でいえば、韓国のほうが有望かもしれません。韓国と日本はある意味で対照的な状況になっていて、韓国では同人誌の即売会にまで行政が関与している。韓国ではアニメやマンガが国策産業になっており、日本のように、放置するかわりに逆に性と暴力のアナーキーが許されるという状態は出現していない。したがってオタクへの社会的な差別や偏見も少ない。そういう意味では、韓国ではすこやかにコンテンツ産業が育ってきているわけですが、そういうとき、不健康さこそが実は日本のアドバンテージなのだという発想の転換ができるのか。日本は性表現も暴

力表現もあって、それはときに犯罪者を生み出すかもしれない。しかし、そのアナーキーこそが日本の創造性なのです。日本社会がコンテンツ産業で行うべきことは、そのなかからクリーンな作品だけを選んで外国に輸出することではなくて、アナーキーなコンテンツ生産の場そのものにポジティブな価値を認めることです。

公文　僕はその議論には全く賛成です。何十年も前に、アニメではなく文章でのポルノに対する規制が厳しかったころ、それと同じような議論をしていたように思います。

東　　そのとおりです。実際、マンガにおける性表現の自由をめぐる法廷闘争をしている方々は、かつての小説の事例を参考にしています。ただ、繰り返しになりますが、いまマンガやアニメで問題にされつつあるのは、ポルノの中でもかなり特定のもので、つまり児童ポルノです。児童ポルノの表現の自由を認める国は、ほどこにも存在しない。そして日本のマンガやアニメには、欧米のリテラシーでは児童ポルノとしてしか読み解けない作品がかなり存在している。いま問題になっているのはこういう文脈での規制で、表現の自由の問題とはずれています。

公文　おそらく、児童に対する性的虐待等々の数も少ないのではないかと思います。

東　　少なくとも、欧米のように、誘拐されてレイプされてビデオに撮られるというような犯罪はあまりないようですね。そもそも、日本の「児童ポルノ」はほとんどがイラストなので、現実の被害者がいる写真やビデオとは区別しなければならぬのです。欧米ではそういう文化がないから、全部一緒くたにして構わないんですが……。

公文　そうだけれど、ある種のアナーキーが必要であり、意味があるというタイプの議論は、構造的には同じと言っていいのではないかと。

東　　と言いますと？

公文　あの時代には、今のコミックにあるような自由はな

かったから、「自由があったからよかった」というようなことは言えなかった。それは確かに違う。むしろ「それをわれわれに与えよ」という要求です。

### ■「オタク」は新しい智民になりうるのか？

東 そうですね。その点では違いがありますね。

最初の話に戻すと、ギークはIT、オタクはコンテンツという差異がある。ギークは社会の基盤産業に密接に結びついているので、公文先生のおっしゃる智民のモデルとして正しいのかもしれない。しかし、オタクのほうは違うかもしれません。いまでこそ「コンテンツ産業」とかいう言い方が定着しつつありますが、そもそもサブカルチャーというのは反社会的あるいは非社会的な存在で、犯罪すれすれの部分を抱えている。オタクたちの多くは、そもそも社会のことなんて考えたくないのです。そういう点で、この集団を日本型智民と呼ぶには少し抵抗があります。

石橋 昔のハッカーのイメージというのは白い建物の奥でジーンズとTシャツで、ピザを食べコーラを飲み、夜な夜なプログラミングをする存在だという一面がありました。オタクもそれと似た、かなり暗い出自だという気がします。出現のころは、キャラクターもののTシャツを着たりとか、とてもマイナスなイメージで始まる。最初そういうように言われていた人たちが本当に社会の主流になったかと言えば、それはないように思います。しかし、その人たち自身ではなくて、その人たちの活動の中のポジティブな要素が、多くの人に広まって一般化し社会の中に浸透していった、主流の中に取り入れられていくという過程があるように思います。そういう意味で、僕は、オタクの中のポジティブな部分が日本の中に受け入れられていくというプロセスが起きていくような気がするのですが、どうでしょう。

東 個人的な印象で言えば、それは単に薄まって一般化したということでしょう。最先端のダイナミズムが社会の主流に受け入れられたということではないと思います。

石橋 それはなくてもいいのではないかと。

東 けれど、コンテンツの場合は、主流のものだけでいいということにはならない。メジャーなものだけ残して、マイナーなものを許容しなくなったら、メジャーなものも存在しなくなる。いまおっしゃったような、「オタクのマイナスの面」を切り捨てることは不可能なんですよ。

石橋 それは本当ですか。

東 そう思います。100万部の作品を作るクリエイターも、100万部の作品だけ読んだり見たりしているわけではない。彼らは倒錯的なものからベストセラーまで対等に読んでいて、それがクリエイターのメンタリティの基本です。したがって、数千部しか売れていないマイナーな作品の表現に多少制約をかけたところで、メインのアニメやゲームの市場に影響を与えないだろう、というのは間違った考えです。

石橋 そういう先端的なものを切り捨てようとか、そこに制限をかけようというのではなくて、パイプが生えてきてそこから生まれてきた、もう少しメジャーにも受け入れられるものというのは、たぶん一般化したりとか、マーケットになったりする。

東 そのとおりですね。

石橋 先端にいる人たち、個人とかグループはエッセンスや新しいヒントみたいなものを生み出し続けるかもしれないけれど、その人たち自身はメジャーにならなくてもいい。ならなくてもいいというより、なりにくいのではないか。

東 そういう問題ではありません。僕は別にマイナーな作家に注目してくれと言っているのではなく、表現規制をかけたり著作権を強化したりすると一番打撃を受けるのはそのマイナーな人たちで、そうするとメジャーな世界にも跳ね返ってきますよ、と言っているのです。文化とはそもそもそういうもので、極論を言えば、産業振興の枠組みでアニメやゲームについて考えること自体が間違っている。売上げで言えば100万部のヒット5本と、5,000部の作品が1,000本出るのは同じだし、効率の点では前者のほうがいいのかも。しかし、文化的観点からすれば、その両者の価値はまったく

異なる。いま世界が日本のコンテンツに注目しているのは、何もヒット作が連発されているからではない。市場が多様でダイナミックだからです。そのダイナミズムをどのように評価するのが、大事なのです。

公文 話を比較に戻すと、僕が昔、ソ連の勉強をしていたときによく言われたのは、「モデルとマドル(泥)を比べるな」ということでした。モデルというのは、われわれがソ連という国を遠くから見て、本とか新聞雑誌を通した情報しか知らない。その中で生活しているわけではない。だからよくも悪くも、相手を抽象的に理論化し、典型化してとらえようとする。理論すなわち現実そのものと思いがちになる。ところが、自分の国には毎日生きていますから、理論的に見るわけではない。現実には密着していろんな体験をするわけです。そのレベルで考えると、世の中、理屈に合わないことがいっぱいあり、例外が山ほどあって、資本主義世界はこうだとはとてもきれいには言えない。つまりこちらは「マドル」です。向こうの社会主義のほうは現実は見えないものだから、「モデル」だけで考えて、あるいは自分が支持しているモデルに合っている報道や調査だけ見て、非常に喜んだり恐怖したりするわけです。そこで相手と自分とは違うという議論をすると、これはレベルの違うもの、つまり、「マドル」と「モデル」を比べている議論になる。アメリカのギークを見るととき、日本のオタクを見るととき、そういう種類の視点の違いがあると、比較としてはまずいものになる。つまり、同じぐらい距離をとって同じぐらい抽象的にして、あるいは向こうも同じぐらい具体的にして、という姿勢を気をつけてとらないと、ついつい遠いほうは良いものばかり見えたり、近い方は悪いものばかり見えたりする。あるいはその逆になったりする。

東 手厳しいご批判ですが、僕は今それほどオタク寄りなところからは話していないつもりです。細かく話せば、もっとさまざまなディテールがあります。固有名もまったく出していません。けれども、たとえどれほど大雑把に見たとしても、社会に対するオタク的な態度というのは、政治や行政といった「大きな物語」への参入にきわめて馴染みが薄いものだと思うのです。そういう意味で、新しい智民のモデルにはなりにくい。ただ、にもかかわらず、現実はどうかといえば、日本社会の未来を担うのは多かれ少なかれオタク的な行動様

式の人々だと思います。そこには同意します。

公文 それを言っているわけです。

東 ただ、その過程は、とてもごちゃごちゃしている。

公文 当然です。それこそ、現実というものは必ずそうです。というか、そういうごちゃごちゃした過程をたぶん十年か何百年か経った後で振り返ってみると、余分なものがそぎ落とされているから、あたかもススッと来たように見える。5年後、10年後という近未来の世界を予想しようとする、でこぼこが多く見えすぎて非常に難しい。そこをぐっとこ

東 それは難しいですね。まずは、日本のアドバンテージについてのラジカルな発想転換が必要だと思います。どうも日本人は、日本では文化的規制が強く、欧米のほうが自由で創造性が華開いていると思込みがちなのですが、そうでない分野もある。それが、マンガ、アニメ、ゲームなどのオタク系のコンテンツなのです。したがって、この点であまり外国をまねる必要はない。たとえば、産業といたらディズニーのほうが巨額の制作費が動いているけれども、日本の普通の市民に、ディズニーのアニメと日本のアニメとどちらがおもしろいかと聞けば、大方の人が日本のアニメのほうがおもしろいと答えると思うんです。そう思いませんか。

石橋 思います。

東 これはなぜかという、日本のアニメ産業は20、30年をかけて、一般の消費者にそれだけのリテラシーを付けたわけです。これもすごく大きな財産です。マンガやアニメやゲームに関して、これだけリテラシーが高い国はほかにない。そういう場こそが日本のコンテンツ産業を支えているのであって、最初の話に戻りますが、一部の天才を育てても仕方ないのです。

公文 一部の天才だけを抜き出して育てるということは、そもそも不可能でしょう。いわゆる「ベキ法則」が社会にも働いているという意味は、たとえば上位の2割だけを抜き出し

てそこだけ支援しようとしてみたところで、精鋭の集団が生まれるというわけにはいかないということでしょう。

東 話を少し変えますが、ルイ・ヴィトンや六本木ヒルズのキャラクターデザインで有名な現代美術家の村上隆さんがいますね。たまたま僕は1999年ごろから一緒に仕事をさせていただいているのですが、そのころの彼は日本の現代美術の限界を乗り越えるために二つの方法を考えていました。一つは国際進出、もう一つは日本の状況を変えることです。後者の戦略は今でも続いていて、「ゲーサイ」というアート版のコミケを開催したりとか、テレビに登場して啓蒙活動を行うとか、フィギュアの海洋堂と組んで自分の作品を食玩にするとかという活動を地味にやっています。僕は実はこちらのほうが将来の若い美術作家に与えるインパクトは大きいと思うのだけど、メディアの反応は鈍い。でも、彼がデザインしたヴィトンのバッグを中田が持っているという、突然のように大きな扱いです。どうも、日本のメディアは文化的な事件について国際的な評価ばかり取り上げすぎです。「もっと足元を見て取材すればおもしろい現象がいっぱい見つかるのにな」と思うわけです。そういうところでも発想の転換が必要です。

公文 それはおもしろい話で、確かに「われわれは発想の転換をしなければいけない」とは思ったり言ったりするのだけれど、実際にはなかなかできないんですね。発想も「文化」なんだな。

東 僕が村上さんの最高傑作だと思っているのは、ヴィトンでも六本木ヒルズでもなくて、2000年の夏に発表された「SMPko2」という作品です。女の子の体が分解できて戦闘機に変わるという、等身大の丹念に作り込まれた立体の造形で、戦闘機の先端に女性器が付いているというものです。ここでは説明しにくいのですが、現代美術とオタク系サブカルチャーの両方のコンテキストを十分に押さえて、しかも強烈な批評性も備えている傑作だと思います。しかし、ヴィトンとのコラボレーションでは、そういう攻撃性はないんですね。だから刺激的ではない。メジャー化は往々にしてそういう犠牲を伴います。だから、そういうときでも、マスコミの熱狂とは関係なく「SMPko2」を思い出してくれる人が何人いる

のかということが、文化的な豊かさの指標になると思います。ヴィトンで初めて村上さんの名前を知って、半年後には忘れてしまう消費者がいくら増えても、カネが動くだけで、文化的には何の力にもなりません。

公文 これまでの議論の中で、2度ほど、「しかしマスメディアは取り上げない」という発言があったけれど、それこそ智民の話として言うと、やはり10年、20年前と比べて変わってきていることは、智民の側が自分のメディアをもつようになったことです。インターネットをもち、モバイルで一斉同報ができるようになるというインフラや技術——特に高級な技術という必要はないけれど——そこで既成のメディアと対等以上に競争できるのか知らないけれど、少なくとも一時代前に比べると、想像もつかなかったぐらい強力な力をもっているというのは事実だと思います。しかも、それが実際に使われるようになっている。

東 その点はまったく同意します。とはいえ、日本のマスメディアの頑固さは尋常ではない、というのは、僕が物書きとしてここ何年か出版業界で生きてきた実感です。アメリカの場合は、IT革命で若い大富豪がどんどん出たということで、力で押したところがあるんでしょうね。

公文 しかし日本でも、ひところは相当なものでしたよ。

(※次号に続く)

(2003年6月24日GLOCOMにて収録)

# 地方自治体の改革と志木市の実践

穂坂邦夫 (埼玉県志木市市長)

西田陽光 (NPO構想日本 パブリシティ担当ディレクター)

【インタビュー】

前田充浩 (政策研究大学院大学客員教授)

山内康英 (GLOCOM主幹研究員)

## ■村落共同体からの出発

前田 今回は、志木市長の穂坂邦夫氏にお話をうかがいます。穂坂氏は、地方自治について独自のお考えをお持ちのうえ、現在、志木市長としてそれを実践しておられます。いま日本で最も注目に値する首長のお一人であることは間違いありません。

われわれはこの一連のインタビューを通じて、近代の情報化局面では、産業化局面とは異なるガバナンス主体が登場し、既存のガバナンス主体との間で競争を展開することが重要だと繰り返し主張してきました。市という組織は、産業化局面では形式的にはガバナンスの主体である一方、実質的には国民国家のガバナンスを補強する役割だけが特に強調され、それと相容れないようなクリエイティビティを出すことは強く規制されていたと言えるのではないのでしょうか。そのことによるレント<sup>\*1</sup>で多くの人々が働くことなく潤っていたところに、穂坂市長のように本当にクリエイティブなことをなさる市長が登場されると、情報化局面への移行は近いな、という気がします。

さて今回は、もう一人ゲストをお招きしています。このシリーズの第6回(2002年5月号)において、「政策プロデューサー」のアイデアをご紹介いただいた西田陽光氏です。それでは西田さんからお願いします。

西田 いま特区が話題になっていますが、穂坂市長はそれについていろいろなアイデアをお持ちで、また市長として率先して取り組んでおられます。「自治体を変える」というスローガンを掲げている方はたくさんいるのですが、穂坂市長はあまり大上段にはおっしゃらないのですが、現場を率先して動かしていくスピード感と具体性に優れていらっしゃると思います。まだ着任されて2年足らずですが、これだけ注目されている市長さんも珍しいのではないのでしょうか。公約として市民参画型の「市民が創る志木市」、徹底した情報公開、開かれ

た行政評価制度の導入の3点を挙げ、公約にのっとって具体的に取り組んでおられる。昨今マニフェストがブームですが、言うだけでなく実行されているという部分で非常に興味深いお話をうかがえるのではないかと思います。

穂坂 基礎的自治体(市町村)というのは、もともと非常に民に近いものではないかと考えています。それをあまりにも公的機関だと考えすぎたのではないかと。たしかに戦後の一時期、国から地方へと連携した形でやるのがよかった時代があったのかもしれませんが、私は、基礎的自治体は村落共同体のようなものだとして認識しています。そこから私たちは、新しい時代に自治体自身を変えていかなくてはならない。それをするのに、情報公開、パブリシティがものすごく大事ですから、それを生み出すのは情報公開しか手段がない。市民のプライバシーだけは大事にしますが、後は徹底的に開示しよう、しかもわかりやすくしようと思っています。「市民が主役だ」とよく言いますが、私どもではもう一歩進んで、市民にも仕事をしてもらおうとしています。志木市には500~600人の職員がいますが、将来は1割でいい。こういう最終的な目標を掲げて地方自立計画を導入しました。わかりやすく言えば、行政業務を有償ボランティアやNPOに移行していきたいと思っています。

戦後の基礎的自治体の形を、180度変えてもいいのではないかと思います。そのために教育から入りまして、全国で初めて25人学級、そしてアメリカのホームスクールの概念を入れたホームスタディ制度を導入しました。あるいは自然再生条例、これはもうカナダなどでは普通にやっていますが、地方自治体が自然を壊しておいて環境を護ろうといても無理なので、率先して行政体がまずやっぺいこう。ミティゲーション手法<sup>\*2</sup>も入れまして、自然を壊した者がきちっと回復させていこうということです。それから、公共事業市民選択権保有条例、これは1億円以上の公共事業については市民の判断をおおぐというものです。全体的には市政運

穂坂邦夫(ほさか・くにお)

埼玉大学経済短期大学部卒。埼玉県職員、足立町（現志木市）職員を経て、志木市議会議長（議員4期）、埼玉県議会議長（議員5期）を務めた後、2001年7月埼玉県志木市長に就任。「市長は市民のマネージャー、市民が市政の主人公」を基本姿勢に、全国初の「25人程度学級」など、数々の独自施策を展開している。現在、市民やNPOによる大胆なワークシェアリングとローコストの市政を実現する「地方自立計画」の導入を進めている。

西田陽光(にしだ・ようこう)

美大卒後、建築設計・事業計画の会社設立、取締役就任。1992年より地域の社会活動に参画。現在、構想日本運営委員パブリシティ担当ディレクター、社団法人日本家庭生活研究協会理事。

営基本条例というのを作って、市の機構と同じ形の市民委員会——第2の市役所と呼んでいるのですが——を立ち上げてやっています。市長の執行権の範囲でもできますが、それだと一般的にならないものですから、なるべく条例を作って条例の下でやっつけていこうとしています。そのなかで一番大事なものは情報の公開だし、情報の伝達です。私自身はMayorというよりはCity Managerだと位置づけています。

前田 村落共同体という点について、もう少し詳しくお願いします。

穂坂 もともと町の役所というのは、村落共同体が原点だと思います。昔は国の出先機関みたいなものだったのが、戦後の復興期に一つの行政体に組み込まれて、国と一緒に一つ一つの行政機関の一翼を担い、一定の効果は上げたと思います。非常に速いスピードで国の施策が末端まで通じるからです。しかしながら21世紀になった今、元に戻るべきではないか。バブルのとき、民間の会社だけでなく、自治体も一緒になってバブルになってしまったと私はとらえています。基礎的自治体がバブルに乗ってしまった。その自治体を元に戻すには非常に骨が折れます。少しずつ変えるのでは無理なので、まず村落共同体に戻ろう。そのほうがスタートしやすいのではないかとことです。

#### ■ボランティアで引き出す市民の熱意

前田 教育から始められたのは、どういうお考えからでしょうか。

穂坂 地方の仕事というのは、主に教育と福祉と環境です。後は都市基盤整備ですが、都道府県や政令指定都市を除けば、基礎的自治体ではほとんど地域内の都市基盤ですから、たいしたことはありません。中心になる行政課題としては、行政そのものをどうするかというのがどんとあって、その下に教育があり、福祉があり、環境がある。

西田 25人学級やホームスタディ制度を始めるにあたって先生を公募したやり方というのが、私たち市民レベル、受益者の立場から非常にわかりやすいものでした。

穂坂 私のメインテーマは「地方自立計画」でした。これは市民の関心や志木市の改革が本物だという評価がないと進みません。500~600人の職員を50人にするというのは突拍子もない話ですから。その点、教育や環境は身近でやりやすいものですから、そこから入っていったと言ったほうがいいかもしれません。基本的には問題を見て見ないふりをしないということです。これだけ教育が荒廃していて、問題もすぐ露呈しています。特に小1プロブレムと言いまして、小学校低学年にすごく問題が多い。なぜ、みんな40人学級は多いと言っているのに、もっと少ない人数でやらないのだろうか、という発想でした。平成13年の法律改正で但し書きが付いて、都道府県の判断で少人数学級が編制できるようになったことはみんな知っていました。でも誰も手を付けない。ではそこから行こう。25人学級とホームスタディは、私にすればワンセットでした。

ただ、お金がないものですから、まず公用車をやめました。では、ホームスタディはどうでしょうか。ホームスタディの場

合、心や体に傷を抱えている方が対象ですから、そう簡単にできるものではない。まず、「見捨てない」「押しつけない」「あせらない」という非常に簡単なキャッチフレーズを作りました。特に不登校の子供には、何人かのチームスタッフが必要です。それはお金がないからボランティアでやろう。公募したら、全国から100名近い人たちが、遠いところでは熊本から、わざわざ志木市まで来てくれました。1日500円ですからお弁当代だけです。日本の教育というものに対する熱意は見捨てたものではない。今年も続けていますが、ボランティアは100名を超えています。日本人の力にはものすごいものがあって、それをどう引き出すかということだと思います。

先ほど言いました市政運営基本条例、第2の役所というのを就任してすぐに作ったのですが、これも全部ボランティアです。公募で252人が集まりました。日本人にはすごい力があって、何かをみんなでやろうという熱っぽいものをすごく感じます。

### ■市民自らが担う「地方自立計画」

前田 大日本帝国憲法下はもとより日本国憲法下でも、日本国政府の本音を言えば、地方自治には自ずから許容範囲が存在し、かつそれは相対的に狭めのものではなかったかと考えます。重視されていたのは、日本国政府の統制が強く効く状態を維持すること、および地方自治体の状態が基本的に平等であることであつたのではないのでしょうか。地方の創意工夫を促すと言っても、それはせいぜい地域振興だのイベントだのの範囲であつて、行政の基本的仕組み、財政、税制等の根幹部分で地方が完全にクリエイティブなことを始めた場合、日本国政府はそれを許容できなかったのではないかと思います。

一方、穂坂市長が進めておられる「地方自立計画」は、ボランティアを集めてきて市のガバナンスをやってしまおうというものであり、まさに驚天動地であり、中央政府および他の地方自治体関係者を心胆寒からしめるものであり、新しい時代につながるという気がします。

穂坂 志木市の「自立計画」では、行政パートナーの方々に1時間700円を払います。すべての業務がそこに行きますので、無償というわけにはいきません。グループを組んで業務

委託契約を結んでやってもらう、有償ボランティアです。業務委託契約を結ぶ一方で、パートナーシップ契約を結びます。パートナーシップ契約では、市の業務に対してフィフティの立場で、無駄だからやめてしまったほうがいいといった提言をしてもらおう。無駄な仕事かどうかは、自分でやるとわかりやすい。百聞は一見にしかずと言いますが、私は百見は一触にしかずと言っています。百回見るよりも一回触ったほうがよくわかる。今の市民は結構力がありますから、市民がやってみてこんな仕事は無駄だと思えば、パートナーシップ契約で提案を受け、やめてしまうこともあるわけです。

先ほど、国、都道府県、市町村という話が出ましたが、私は、かつては今のシステムがものすごく有効に機能したと思います。戦後のどさくさからこれだけのスピードで回復して、しっかりした国を作ったという点では効果があったと思います。しかしもう、いわば老朽化してしまって、情報社会という転換期を迎えた今、それを続けるのは無理でしょう。市民の心も、財政も変わってきていて、少子高齢社会という背景もあります。このへんで元に戻って、村落共同体からスタートしたほうがいい。

今、さかんに地方分権が言われていますが、言われているほどには進んでいないというのが私の認識です。国の場合は所帯が大きくて、そう簡単には舵とりができない。今はスピードの時代ですから、地方が先に変わって、国を変えるほうがいいのではないかと考えています。

前田 いずれにしても、市の行政をボランティアでこなそうと発想されたことが本当に素晴らしい。ボランティアでうまくいくという確信はあったのでしょうか。

穂坂 就任してすぐに市民との対話集会をやったときに、一つヒントがありました。志木には市民病院があるのですが、病院のレントゲン技師というのは結構給料が高い。ある方が「市長さん、私は50何歳で退職しましたがまだ元気です。退職金もある程度ある。なぜ自分たちを使わないのか」という質問が出ました。「ほかのことならともかく、命にかかわることはそう簡単にはいきません」と言うと、「バカ言っちゃいけない。私はレントゲン技師としてきちんと仕事をしてきた」と。でもボランティアで、9時から5時まで毎日休まないでいいのか、病院としては休まれると大変です。そんな意見を言

いましたら、「レントゲン技師には連盟があります。何人いて、誰がどこに住んでいるかが全部わかります。みんなでピシッと、ボランティアでやればいいじゃないか。そのぐらいのことはわかっていなくては困ります」と言われました。さらに先ほどの市民委員会の方たちですが、自分たちで費用を出して——これは全く無償のボランティアですが——先進地に視察に行きます。自費で行って「現地で報告会をやるから市長、来てくれ」と言われて、私も何回か行きました。市民委員会の人たちがまさに無償でやっている。一方では確実に、企業のコミュニティが崩壊しつつある。本来コミュニティという言葉は「地方の共同体」という意味ですが、私は造語が好きなもので、企業コミュニティとか地方コミュニティと呼ぶのですが、企業社会が壊れかかっているときに、その受け皿になるのは地方ではないか。

そういった事例がいくつかあったなかで、「これは行ける」と判断したというのが実感です。志木には、有楽町から35分のニュータウンがあります。3,300戸、約1万人で、市の人口が約6万6,000人ですから、かなり大きい規模です。私が県議会議員になったころ、その新聞販売店に「東京都内版を入れてくれ。埼玉版では会社に行って話が合わない」という話がありました。そういう時代に比べると、市民意識がすごく変わってきている。ボランティアというものが有効に機能する時代になったということだと思います。

## ■市民の力で市役所を改革する

前田 話が前後して申し訳ないですが、市民委員会とはどういう範囲の仕事を扱うのか、もう少し詳しくお願いします。

穂坂 これも、すごくやさしい論理です。市役所は公務員で構成されています。公務員が自分たちで改革できるのかというと、リーダーである部課長は、高校や大学を出てずっと市役所にいる人たちです。他の社会を知らない。途中採用が多ければ変わるかもしれませんが、100人のうち2人や3人では変わるわけがない。そういう組織体が役所です。だったら、それを民間の目で見てもらおうということで、企画部だったら企画部会、環境部だったら環境部会、総務部だったら総務部会というように、市役所と同じ組織の部会を作りました。IT部会と合併部会だけが違います(市にはなくて市民委員会

にだけある)。たとえば、一つの施策を市と市民委員会がそれぞれ立案して、対比することになっています。

前田 両方で、それぞれ別の政策を作るのですか。

穂坂 同じテーマで別の視点から政策が上がってくることもありますし、市で作ったものをもう一回、市民委員会でチェックすることもあります。

前田 最後にどちらの意見を採用するかという決定は？

穂坂 それは市長の責任です。

西田 競争原理ですね。補足をしますと、志木市というのは東京に隣接していて、職場を東京にしている方が圧倒的に多いことと、団塊の世代のベッドタウンです。企業において高いポジションにあたり、専門的なスキルを持たれた方々が多く住んでいる。そういう住民の属性があります。もう一つ、かつては企業さえよければ地方や家庭はどうでも良いという考え方であったものが、1997年ごろから変わってきています。いつリストラされるかわからない状況で、人生すべてを企業に、人生=企業という価値観からシフトしてきている時期でもあったわけです。そこで自分の地域を見てみると、「税金を払っている割には、自治体もしょうのないことをやっている」という意識が少しずつ出てきて、市民として何か活動するという、クオリティのある人たちが市民委員会に集まったのだと思います。評価制度の導入などの新しいテーマは、市場のほうが進んでやっています。自治体にもそれなりに優秀な方が集まっているのですが、さらされて評価されて結果が重視されるというシビアさが無い分、ゆっくりとか。その点、企業というのは死活問題にかかわるのでスピーディです。そういうことを学んだ方たち、企業から地域に流れてきた方たちの受け皿であったという背景があるわけです。政策でも評価でも、ものすごくシビアなものが出てくるので、自治体職員の方々も驚いたと聞きました。

穂坂 そうですね。リタイアされた方々だけではなく30歳代後半でも、今の企業のもろさ、危うさをみんな知っていますから、会社のコミュニティだけでなく地方も考えておか

なくてはまずい、奥さん任せではまずいというのが出てきたのではないのでしょうか。市民委員会には30歳代、40歳代の方も入っています。

前田 総勢何人ぐらいですか？

穂坂 いま少し欠けていますが、スタートは252人です。

前田 みなさん昼は仕事をされているでしょうから、夜、集まるのですか。

穂坂 平日はほとんど7時からですね。猛烈にやっています。職員もそこへ全部出るのは大変ですが、部会ごとに担当が分かれていますからそれほど過重にはなりません。無償なのに、自分の住んでいる地域をよくしていこうと、驚くほど熱心です。しかし、一つ間違えると、あれを作ってくれ、これをやってくれという市民の要求だけになってしまいがちですが、そういうのはあまり出てきません。総務部の中の財政課をやっている部会もあって、部会長会議もしょっちゅうやっていますから、それは無理だという意見も出るでしょう。予算が決まっています、何かをやるためには何かを削らなければならないということがよくわかっている。意外と堅実で、非常にうまくいっていると思います。

## ■地方からはじまる自治変革の取り組み

前田 そういうボランティアの市民委員会を作って政策競争をさせるというのは、日本では志木市だけでしょうか。

西田 そうではないと思います。たとえば、岩手県の藤沢町は、こういう町民を巻き込んだ行政で長い歴史があります。市民と議論する場を作って、着実に議論をしてきたところは何らかの結果を出しています。ただしメディアには、どうしても華やかな発言をする方、エンターテインメント性のある方をフォーカスする傾向があります。住民と議論する場を作ったり、着実に施策として具体的に組み組んだりということが、これまであまりメディアに取り上げられませんでした。各地に名物のCity Managerがおられるわけです。最近やっと中央メディアも、国会議員や県知事より、市区町村長

の発言が具体的でおもしろいし、住民が相手ですので確実に結果が出てごまかしがきかない。「やるぞ、やるぞ」という話だけの政治家よりは納得がいくということで、かなり注目の対象となってきたという状況です。

前田 聞けば聞くほど驚きを禁じえません。こういうことが可能な地方自治体は、民度が高い、ということでしょうか。失礼かもしれませんが、日本の地方自治体の中には、公共事業で「天の声」とか「鶴の一声」とか言って、市長になると豪邸が建つ、というところがありますね。そういうところでは絶対に無理だという気がします。

穂坂 どんなに厳しくしても、悪いことをする人はしょうがないでしょう。では、民度の違いかということ、たとえば逢坂(誠二)さんのニセコ町でも革新的な町づくり条例を作ろうとしていて、私どもも参考にしました。都内では三鷹市もやっています。志木だから特別ではなくて、三鷹もニセコもたぶんゼロからやったと思います。ただ、それは一点に絞った市民との情報交換です。志木はそれを部に分けた。いま決裁がくると、この案件は市民委員会の必要あり／なしの欄がありまして、ありの案件は向こうの意見を通してから私にもらうようにしています。

全国には情報公開をいやがるところもあるでしょう。情報公開を徹底することによって、汚職も防げるのではないかと。さらに、私は国に「地方を自己責任にしたらどうですか。潰れてもそれでいいじゃないですか」と言っています。だめだったらだめで自分で責任をとりなさいと、自己責任をとらせるようにしたほうが、私はかえって首長のスキャンダルなどは少なくなると思います。今、同じ施策で金太郎飴でやろうと思うから、競争しないでそういうところに逆に気が向く人が出てしまうのかなとも思います。

西田 栄村という長野県の小さな村ですが、補助金にノーということで、自分たちの身の丈にあった公共事業をしようとしています。道路を造るにしても、国の公共事業にすると道幅などを基準に合わせなければなりません。たんぼの道をちょっと直すのにそれほどの工事をする必要はないのに、補助金をもらうために基準に合わせる。それはやめましょうということです。高橋(彦芳)村長の公約は、田中康夫知事が再

選されたときをお手本にされたそうです。非常に小さな村ですが、きちっと先鋭的な取り組みをしています。自立に向かった、自分たちの自治体に着眼した取り組みです。

民度が高ければできるかという、もちろんそれもセットでしょうが、重要なのは政治家のリーダーシップでしょう。自分の首をつなぐような行為、選挙で八方美人をするといいかもしれないけれど、社会も少しずつ見る目ができてきています。情報公開しながら、問題を提起して解決の方法を示し、合意形成、政策に対するプロセスを説明する首長に対し、まだまだですが、住民も少し関心を持ち始めたという背景もあると思います。何をやるにしても最初にやるには困難な壁があるのですが、それをどう突破していくのか。その人なりの知恵やアイデア、また地域にあった方法を選べるか、そこがリーダーシップだと思います。

前田 市長のリーダーシップとして求められるものには、そのような地域に即した新しいことを考えることのほかに、地方自治体の経営という問題があります。「国からの補助金はいらない」と言えば格好はいいし、政策内容の自由度も増しますが、地域に産業がない場合は苦しいことになります。志木市の場合、東京で勤めている住民の所得が高いのでうまくいっているということですか。地方自治体が国からの補助金なしでやっていくための産業の育成方法とか、税収を確保する方法とかについてはどうお考えですか。

穂坂 太田市の清水聖義市長も——群馬県でスバルの工場があって、比較的税収がいいところですが——そういう企業体に近いような、非常にユニークなことをやっています。ただ私は、行政体が一つの産業を興すというのは難しいと思っています。志木市の場合総予算の5割以上の税収——予算規模が165億円から170億円ぐらいで税収が90億円ぐらいです——がありますから、1割5分自治とか2割自治に比べれば大変いい。税収のものすごい格差はたしかにあります。ただ、自立の範囲はいろいろ違うでしょうが、もっとみんなが思い切ってやれば、私はそれでいいのではないかと思います。できるところはやる。ただ、ないところは本当にないですから、自立を全部やって足りないところは国で何らかの基準を作って調整するような機能が必要でしょう。

ビジネスと行政——今のスタッフ、市民が全部集まったと

ころで、ビジネスを考える——これは難しいでしょう。私たちのような市町村は、限りなく民に近い非営利、独占的なサービス体です。そこから生産していく、サービスをビジネスに結びつけていくというのは非常に難しいでしょうね。ただ、いずれは猛烈に変わって、そこに住む市民自体が、その中でどうするかを100パーセント考える時代になる。この前、ある方に「市長と議会とはどんな関係なのか」と聞かれて、「市長と議会のどちらが先になるか」というと、市長職のほうが先でしょう。雇われ市長になるでしょう」と言ったのですが、そうなることは十分考えられます。志木市にも大きい市役所がありますが、今の財政で今後、市役所を建て替えるのは無理でしょう。ランニングコストも維持費もかかりますし、それにあった形にしなければやっていけない。15年か20年したら壊してしまっ、市役所はどこかに間借りすることになるかもしれません。

#### ■市職員数をどうやって減らすか

前田 市職員数を500人から50人に減らす、というのは大変面白い考えです。公務員を1人雇うと大変なお金がかかります。ボランティアを使うというのは慧眼で、これで人件費を大きく減らせますね。

穂坂 入職から定年までの直接的な人件費だけで、1人3億4,000万~5,000万円かかります。

前田 そもそも、税金で給料を負担する公務員というのは、全くいらないのではないですか。50人とは言わず、ゼロという方向に行けるのではないですか。今は市役所と市民委員会のダブル配置ですが、市民委員会だけでいいのではという気もしますが、いかがですか。

穂坂 基本的にはそのとおりです。しかし、市民の直接的なプライバシーに関する部分を、基礎的自治体は持っています。その部分、それから、市民の感性からいやだという部分、たとえば所得や課税が全部わかってしまう税務のような仕事を外に出すのは、市民がいやだと感じるでしょう。それから、地方自治法の規制で民間には出せない部分もあります——これはきっと変わっていくでしょうが——。全部の仕事を一

覧表にして検討してみたのですが、どうしても1割ぐらい公の部分が残る。もちろん市民のプライバシーの保護については、条例化による保全と業務委託契約で担保する部分があります。どうしても市民の直接的なプライバシーに関する部分、市民がいやだと思う部分は専門家がやるというように私は解釈しています。

前田 どのくらいの速度で、500人から50人にまでもっていかれるおつもりでしょうか。

穂坂 終身雇用制ですから、それが大変です。今の法律では公務員のリストラはできません。自己都合による退職はあてにできないので、団塊の世代やバブルの時期に増えた分が定年退職すればどっと加速しますが、それでもなかなか遅い。だいたい20年でやろうとしています、それでも今の職員数の約半分です。それではあまりに遅いので、地方公務員の勤務の弾力化を特区でお願いしています。

前田 具体的に教えていただけますか。

穂坂 週休2日制、3日制、4日制、5日制です。

前田 ワーク・シェアリングですか。

穂坂 オランダなどと多少似ているところがありますが、そんなに仕事に行かなくてもいいという公務員もいますし、今から大学に行き直そうという公務員もいます。退職金の計算はできているわけで、給料は下げますが今の退職金は全額保証します。希望すれば週に2日働くとか、週に1日働くとか選択できる。ただし、全部休みだと公務員ではなくなりますが……。

前田 給料は減るわけですね。その場合、兼職の規制を緩めるわけですか。

穂坂 兼職も特区で出して国の許可をもらったのですが、たしか今でも市長がいいと言えはいいはずですが。

前田 そうですか。

穂坂 「市長が許可すれば」です。条例化すればそれは簡単にできます。兼職がかまわないと言っても、まさか建設課の職員が建築会社に行くのはまずいというはあるでしょう。それは条例できちっとすればいい。週に1日しか出てこない民間では人を使いこなせないですが、役所には統計資料をまとめるといった単純作業がごまんとあります。それは1日しか来なくても立派に戦力になる仕事です。助役が全職員と個別に合って話をしたのですが、やはりいろいろ希望があるようです。今は、私や議会や、国のトップレベルの人たちが考えるより、もっと現実に多様化しています。

山内 先ほどの税収のお話ですが、市の予算170億円のうち、90億円が地方税、残りが交付金と補助金で、こういった国からの再配分が減るとなると、今後、予算の総額を減らして、あるいは税収を増やしていった均衡させるのが、地方自治体の目的になるわけですか？

穂坂 税収は増えません。今、直接人件費で約50億です。税収の5割ちょっとで、それに管理経費、たとえば委託費を含めると6割を超えます。とにかくそれを少なくしていく。私の見通しだと、税収は微減傾向にある。ドル箱のニュータウンも団塊の世代で、そのうちリタイアしますから。その分、行政サービスを維持するためにランニングコストを下げようと思います。たとえば人件費を3分の1ぐらいにしよう。そうすれば今、地方交付税を18億円ぐらいもらっていますが、交付税が厳しくなっても自立できる。たぶんこれから国もある一定の税収が上がって、もちろん面積・人口割になると思いますが、今のように基準財政需要額と基準財政収入額でやるというようならばかなことはしないと思います。もっと国はシビアになると思いますし、そうでなければお互いにやっていけません。これはしようがない。そういう意味では地方交付税がゼロになっても自立ができる。これは志木が特別ではなくて、首都近郊はみんなそうだと思います。

山内 これに関連して税源の付け替え、あるいは国から地方への移譲については、どうお考えですか？

穂坂 当然必要だと思います。どんなにがんばっても、1割とか2割自治しかできないというところがあります。一定

の基準で、互いに税源の格差を是正する措置は絶対必要です。極端なことを言えば、首都近郊で食べていけるところは勘弁してくれという時代がきて、私はしょうがないと思います。ですから、志木市にあてはめると18億円の交付税が全部なくなってもやっていける体制をできれば作ってあげる。

### ■人材不足のなかで有効に機能したIT部会

山内 先ほど、地域コミュニティと企業コミュニティという話をされましたが、企業コミュニティというのは、地場の産業を考えるわけですか？

穂坂 いや、志木は地場産業がほとんどないですから、東京の大企業です。

山内 では、ここで言われている企業コミュニティというのは、志木市にはもともとなかったわけですか。

穂坂 地元の小さい商店、そういう地場産業のコミュニティは意外と崩壊しません。3人、5人ですから、崩壊のしようがない。

山内 最初にお話になった村落共同体への回帰ということですが、村落共同体では生産と消費が共同体の中で有機的に結びついているわけですね。そういうものはもうないでしょう。

穂坂 ないです。そういう意味では、生産という形はそれぞれが勤めていけばいい。ところが、全員が勤める、全員が忙しいという時代はもうないと、私は見えています。極端に言えば、半分は忙しいけれど半分は遊んでいるという時代が来ます。その半分が自分たちの住んでいる地域を自分たちで支えていく、業務分担をする。共同体というのは、もともとそうでしたから、それでいいのではないかと思います。

山内 それだけ日本社会が豊かになったということですか？

穂坂 一言で言えばですか？ むしろ変わったということ

ではないでしょうか。今までは会社人間として猛烈に働いて所得もどんどん上がった。地域のことは全部、役所の人がやればいい。税金だっていいじゃないかというのが、一時期、上り坂の時代にはあったと思います。今度は、下り坂の時代です。みんながシビアに見はじめていて、その中でどういうようにやっていこうかというのが、私たちの「自立計画」です。変わったのであって、豊かになったではない。時間のある人が増えたのです。

山内 先ほどのお話の中にIT部会と合併部会がありましたが、最近の報道によれば4市の合併案は1市に拒否されました。当面、志木市では市町村合併の計画はないのでしょうか。

穂坂 残った3市でどうだという話はもう出ています。また絶対話が出るだろうから、合併部会はやめないほうがいいということになりました。

いまIT部会という話が出ましたが、実は市民委員会で一番機能したのはIT部会です。とにかく市にはITの人材がない。私も県議会議員のときにIT議員連盟の会長をやりましたが、議員もわからなければ、県の職員もわからない。わからない同士で作っている。この前も住基ネットで、「なぜITの専門家がいらないんですか」という話がありましたが、ほとんどの自治体にITの専門家はいないと思います。ある程度かじっている人はいるかもしれませんが、それをグローバルにとらえて、どういうやり方でやるのが役所としてベストかという判断ができる能力はないと思います。いま急いでどうにかしようとしています、できないのです。専門職で採用しても、技術がどんどん変わってしまうので10年たったら使いものにならない。いま非常勤特別職で考えているのですが、第一線で張り切ってガンガンやっていて、グローバルな目で見られるという人間は足りなくて採用できない。そういう意味で弱さがあるのですが、市民のIT部会は強い。人が入れ替わり立ち替わりですから。

山内 情報通信の専門家の方々が参加しているわけですね。それでは今後、税収が少なくなって、しかも行政サービスを向上させる、というときに、どういう方面でITが使われるであろうと、この部会では予想しているのでしょうか？

穂坂 これはまだ実践できませんが、近い将来、役所が小さくなると、インターネットで結んで仕事を自宅でやらおうという部分が增大すると思います。たぶん仕事の半分以上になるだろうと思っています。

山内 役所の業務をSOHOでグループウェアなどを使ってやるということですか。それで就業者数が半分になりますか？

穂坂 なるでしょう。私はしろうとですが。

## ■電子政府と地方の現状

山内 現在の電子自治体の取り組みを見ていますと、3段階目に入っている、というのがわれわれの観測です。第1段階では、インターネットを導入して情報提供や広告に使う。たとえば市役所などがウェブページを作って、どのような特徴を持つ自治体なのかを宣伝する、ということです。第2段階がオンライン申請で、これは各種の窓口業務のオンライン化です。このような取り組みが積み重なって、現在の第3段階目では、住民の課題を政策化していく政策形成の中にITを使うというものです。ところが、今のお話をうかがっていると、とくにITを使うまでもなく、夜の7時以降に人間が集まって政策形成をしているわけです。この場合、いわゆるe-democracyの進展と言えるのかどうか。

西田 それは、行政のネットワークの新しいテーマとしていろいろなところで議論されるのですが、リアルとバーチャルが圧倒的に違う質のものであるということがあります。

山内 多くの場合、バーチャルな市民会議室は、必ずしも質の高い政策形成に結びつかないようです。

西田 たとえば生で話すというのは、自分の発言に対してリスクを負うことでもあります。バーチャルな文章は自己申告の世界になりがちです。リアルな世界では、言葉として言っていないでも目を見ただけ、しぐさを見ただけで伝わるような部分もあります。やはり人間の脳の機能は急に変えられないので、リアルなディベートができる能力が重要です。

同じ言葉でも、人それぞれがもっている背景は違いますから……。

山内 そこで市長のお話ですが、第3段階が政策形成だという予想は実は誤りで、次には、ITを利用した行政実務のアウトソーシングやビジネス・プロセスの見直しという段階が来るのではないかと。これは市長もよくご存じのNPM(New Public Management)といった手法とも合致します。

西田 定型的な業務を受けてやっていくことと、市民委員会で政策を議論することは分けて考えたほうがいいと思います。いろいろな意見の窓口として、目安箱としての機能は大いにあると思いますが、それらの意見について議論をする場としては、リアルのほうが人間の関係性もできてきます。

穂坂 先ほど第1段階、第2段階……という話をされましたが、今の基礎的自治体の電子窓口の現実とは全くそうではなくて、せいぜい部分的なモデル事業でしょう。現実には会館や施設の受付業務ぐらいです。それも処理速度が遅いので3分ぐらい待たされます。だから市民が「なぜ、前みたいに台帳でやらないんだ」と怒る。しょうがないので、待っている間、職員は間をもたせるために世間話をするわけです。これは象徴的ですが、現状はそんな程度です。もう一つ、行政には、全部が平等でなければならないという大原則があります。ですから、ホームページだけで申請の受付をするというわけにはいかず、実際の窓口とオンラインの両方のサービス提供をしなければならない。志木市で実験をやってくれませんかとか経済産業省にもお願いしているのですが、機械を持つと得だと感じたら、おじいちゃん、おばあちゃんも、市民がみんな参加するかもしれません。5割、6割ぐらいでは話にならない。同じ市民サービスをみんなダブルでやらなければなりません。

ただ、先ほど言ったようにあと10年か15年たったら、役所の単純業務のほとんどは外へ出る。外へ出すにはやはりITです。市役所の仕事の8割から9割は単純業務です。国の場合には人口動態の把握や外交問題や経済の仕組みを考えるといった専門的な部分がありますが、基礎的自治体にはそういう部分がありません。仕事のほとんどは単純作業、それもサービス産業、サービスをどうするかという点だけです。そのサービスを管理する部分は、間違いなくITになるでしょ

う。

山内 電子自治体の方針として総務省は、市町村の合併を進めたうえで、効率を上げるためにITを使って、しかもそれをアウトソーシングすべきだと言っていますが、こうした片山総務大臣の方針は、市長が今おっしゃった流れと、だいたい軌を一にしているのでしょうか？

穂坂 同じだと思います。ただ国は現場を持っていないから、現場のことがよくわからない。一口に市町村と言っても、200～300人のところと、350万人のところまでありますから、区別しないとやりようがない。ところが国の場合、みんな一律で、なかなか区別をしません。一括で同じ形でやろうとしてもナンセンスです。ですから、たとえば三つか四つに分けてやらなければ、今の総務省のやり方では私は無理だと思う。

山内 電子自治体のケースを分けろ、ということですね。

穂坂 いくつかのモデルケースに分けてやらないと、とてもできない。沖縄でも一部いろいろやりましたが、現実それがものになっているかどうか。たとえば、私は高校の後援会長を長くやっていますが、高校では機械が埃をかぶっています。文部科学省からIT教育の調査がくると、「知っている教員がどれだけいるか」で何人と書く。すると、学校の先生に専門家はいないのに、いるような形で文科省は把握してしまうわけです。いるといっても機械を動かせるというだけで、高校生のほうがよほど上をいっています。高校生に聞かれても先生は答えられないから、勝手にやりなさいとなる。現実はその通りです。そういう現実を見たうえでやればITももっと効果的なのに、と思います。

山内 志木市の場合、他の自治体よりもペースは速いだろうと思いますが、ITを使った業務の外部委託が、どのような速さで進んで、最終的に市役所の職員が50人になるのでしょうか？

穂坂 アウトソーシングというのは言葉の上ではありますが、現実にはできないのです。志木では逆をやっています。アウトソーシングしていたのを戻して、職員にやらせていま

す。というのは、中でできるのにどんどんアウトソーシングをしたからです。すると、計算上は「今まで職員が10人でやって何千万円かかっていたのが、アウトソーシングして7割で済みました」となりますが、解雇できませんから人は残る。全然、経費節減にならない。だから病院の受付事務はアウトソーシングをやめて、職員にやらせています。アウトソーシングすれば中の人が増える。役所というのはそういう場所です。

前田 今のお話ですと、ITの技術開発についても別のとらえ方が必要になります。ITの技術開発と言うと、普通は研究所でやっている最先端の技術開発のことを考えがちで、それで見ると発展の速度は相当速いように思っていましたけれど、通常の日本人が使いこなせて普及するまでが技術開発だ、という見方もありますね。そうすると、実は技術開発の速度というのは速くはなく、穂坂市長が進めていらっしゃるような先進的な改革には追いつかないという事態が発生していると見ることもできます。実用的なインターネットの技術が開発されるのを待ってはられない一方、どうせ家へ帰る途中だから7時に集まって話し合おうということですね。

穂坂 IT部会はほとんど会議をITでやっています。結局、他の部では全員が使いこなせないのがだめです。たとえば20人いて5人使えないと、5人をスボイルしなくてはできないから、結局集まることになるし、先ほど西田さんがおっしゃったように、議論の場では感情も出しながらやるものですから、なかなか難しい。そのあたり、国がもっときっちりやるべき仕事だと思う。日本のITは、世界から見ればかなり遅れています。アメリカでもITを普及させようとするときは、教育の中で猛烈にやりました。日本はそれが無い。「おやりになったらいかがですか」というやり方です。予算が付くし、物は買ってくれるのですが……。たとえば、水泳がいい例です。幼稚園から、小学校、中学校、高校とやっても、泳げない人がいるでしょう。志木では「かっぱ事業」としてやりました。一夏徹底してやると、みんな泳げるようになります。ITも本来、徹底的にやるべきものです。

いま役所のIT化が遅れているのは、ITをやるのがコスト削減に結びつかないからです。たとえば、ITを入れたために逆に人が増えてしまう。民間だと、病院や学校もコン

コンピュータでないと間に合わないし、会議もテレビ会議です。コスト意識でやっていると、どうしてもITでないとできないものがあります。ところが役所は、ITとコスト意識が結びつかないところに、遅れている原因があります。ITの必要性はどこも首長も知っています。進まないのは、コスト削減ができないことと、全部に平等に行きわたらなくてはいけないという背景があるからでしょう。極端に言うと100軒のうち1軒、使えない人がいれば、今までの方法も同じようにやらなければならない。二重手間です。広報を作るにも配るにもお金がかかりますが、ホームページだけというわけにはいきません。今は過渡期でしょう。ITを徹底してやればコストは半分になります。

山内 市長の革新的な試みに対して、議会の支持はどのくらいあるでしょうか。

穂坂 議会はいやでしょうね。とくに地方議会は、行政側や執行部が反論できないシステムになっています。どんな無理を言っても、「ごもっとも」と職員は引き受けざるを得ない。職員がほとんど市民に代わったとすると、そんな権力はふるえなくなります。市民は一票を持っています。近くで見ていると、人柄がどうか、きちんと勉強しているか、すぐわかるわけですから。

山内 議会対策にもなっているわけですか。(笑)

穂坂 これからは議会も大変でしょう。

山内 私どもは、情報化が自治体の活動にどう影響を及ぼすのかという点にたいへん興味を持っています。今回、市長の革新的な試みをうかがって非常に勉強になりました。どうも、ありがとうございます。

(2003年6月9日GLOCOMにて収録)

\* 1 レント(rent): 経済活動の見返りとして受け取る利益で、経済活動に資源を引き寄せるために必要とされる最低収益を超えた部分に相当する。(ポール・ミルグロム、ジョン・ロバーツ『組織の経済学』奥野他訳、NTT出版、1997年)

\* 2 ミティゲーション手法(mitigation): 開発による自然環境への影響を何らかの具体的な措置によって緩和すること。開発者は開発による影響を事前に評価して、「回避」「最小化」「矯正」「軽減」「代償」といった施策の組み合わせにより環境への影響を緩和することが求められる。

# 『ネット告発 — 企業対応マニュアル —』

ネットワーク・セキュリティ研究会 著

講師：牧野二郎（弁護士）

城所岩生（ニューヨーク州弁護士）

7月4日、共著者5名のうち牧野二郎弁護士と城所岩生NY州弁護士を講師に迎えて『ネット告発』の読書会が行われた。インターネット社会の進展とともに、このテーマでの企業側からの相談も増えているとのことである。東芝クレーム事件、カエル混入事件、悪徳警察官撲滅委員会事件、英国マクドナルド名誉毀損事件など国内外の著名なケースを題材に、活発な議論が行われた。講演の概要は以下のようであった。

1. ネットワーク社会では、企業対消費者の力の差が、状況しだいでは影響力において逆転する場合がある。また、ネットは匿名性を生かした少数者の発言の場を提供しており、企業人も個人としては一消費者であり、「企業対消費者」の図式は、オープンなネットの場における「システム対ネットを知る個人」となる。ネット告発の目的も、人と情報の流動化、価値観の多様化に伴って、単なる金銭目的や企業の謝罪を求めるのみならず、解決を目的とせず自らをアピールすること自体にある場合もある。
2. 告発者はネットのヘビーユーザーであり、社会的に評価されていないと認識している内向的性格の持ち主である傾向が見られる。企業側も告発者のそのような心理状況を踏まえ、関連情報を一元管理して共有しつつ、今後の商品開発や顧客対応の観点から、冷静かつ迅速な対応が要求される。また相手は、告発者だけでなく、ネットを通じた多くの一般消費者や当該企業や業界関係者であることを認識し、あくまでも冷静・誠実・迅速な対応を行い、非があればこれを率直に認め、企業としての説明責任を果たし問題を改善する姿勢が、事態の早期収束と企業のセキュリティ確保に通じる。
3. ネットの匿名性は、弱者による言論を保証するという面と、無責任な誹謗中傷を助長するという両面がある。プロバイダ責任制限法は、被害者から訴訟提起が可能のように、攻撃者の情報を提供して「武器平等」（攻撃に対し反撃を保証すること）を確保する制度として2002年5月に施行されたが、特に、プロバイダの自由裁量（ネット上の議論を尽くさせるために敢えて放置するという選択肢）の余地をなくするという点で、プロバイダによる削除権利＝削除義務とする行き過ぎの感があり、限定的に解釈して運用すべきと思われる。
4. 米国では、サイバー中傷（cybersmear）の用語も生まれ、

一方では企業の危機管理、他方では表現の自由との関連でプロバイダの責任を巻き込んだ事例が多く発生している。また、企業への不平不満サイトであるアタックサイトも運営されている。

5. 米国では、表現を媒介する責任として、①編集権を持つ出版社モデル、②内容監視ができないコモンキャリアモデル、③編集権のより少ない頒布者モデル（書店、図書館等）に区分される。1996年の通信品位法は、電気通信、放送、ケーブルテレビなどの分野における経済的な規制は緩和したものの、コンテンツに関しては社会的規制を強化する方向を打ち出した。米国社会は、伝統的に自由な表現の価値を重視しており、規制する場合でも、表現内容そのものに対する規制か、表現内容中立的な規制（時間・場所・態様など）かによって基準が異なり（二重基準）、表現内容そのものを規制するための基準はより厳格である。
6. 米国での名誉毀損法は、原告が公人の場合（企業も公人）、表現が虚偽であること、被告に現実的悪意があることを原告が立証しなければならない。サイバー中傷の被害企業が匿名投稿者の名前を "John Do" として訴えを提起し、プロバイダに対し身元開示を迫る動きがあるが、一方で批判封じ込め訴訟と見なされ、訴訟が却下される場合も出てきた。
7. ネット社会において、グローバル企業が採るべき対策は、
  - ①まずサイバーに精通し、苦情サイトがあればモニタする。
  - ②正確な情報をネットに提供するとともに、新聞テレビ等にはトップ自らが対応する。
  - ③顧客重視の観点からサービスを改善する。間違った場合は反省し、再発防止に努める。
  - ④虚偽の投稿者が特定された場合には、投稿停止の要求などの直接交渉を行う。
  - ⑤訴訟を行う場合には多くのハードルがあり、また勝訴しても判決が執行できないなど、問題解決にならない場合があることを認識する。
  - ⑥特に1990年代後半以降の反ブランド、反グローバリゼーションの動きに対し、「ゴリラ対小人」の事件と取られないような企業のリスクマネジメントが肝要である。

小林寛三（GLOCOMフェロー）

# メールマガジン・ダイジェスト

メールマガジンは、「国際情報発信プラットフォーム」(www.glocom.org)に掲載された主要論文の要約を日本語で紹介するものです。

## 第70号 (発行日:8/11/2003)

Opinions : 「東南アジアでのテロとの戦争」

白石 隆 (京都大学教授)

白石氏は、東南アジアが9月11日事件以降、米国の「テロとの戦争」の戦場となっているが、これらの国の米国および「テロとの戦争」に対するスタンスは国ごとに異なっており、それぞれの国の「国家建設」の成否という政治的ダイナミズムによって左右されていると主張する。例えばマレーシアのように国家建設が成功している所では、政府の反米スタンスはむしろ政府への国民的支持を集めているのに対して、インドネシアのように「国家建設」が失敗している所では、イスラム主義と反米運動が拡大して国家的な危機となっている。日本としてはこのような複雑な現実をよく理解することが、9月11日事件以降の東南アジア諸国と戦略的、政治的、経済的な関係を強める上で重要であると白石氏は指摘する。

(www.glocom.org/opinions/essays/20030811\_shiraishi\_war/)

Debates : 「アフガニスタンとイラクの次はインドネシアか」  
アレン・ルイス (国際大学、GLOCOM)

ルイス氏は、日本がイラクに自衛隊を送ることは是非を論じる上で、さらに将来のテロの展開を考慮する必要があると述べている。イラクで平和維持活動をすることで、後にインドネシアでのテロとの戦争に参加を要請された場合に「ノー」と言えるようにしておくことが、不必要な危険を避け、アジアの近隣にも配慮する上で重要になるであろう。もしイラクに参加しない場合は、嫌でも次より危険な戦闘地域に行かざるを得なくなるというリスクも考えるべきであると、ルイス氏は指摘する。

(www.glocom.org/debates/20030811\_lewis\_afghanistan/)

Special Topics : 「日本の人口減少 : Part 9 外国人の数を増やす 経産省提案」

シヨーン・カーティン (GLOCOMフェELLOW)

カーティン氏は、経済産業省がこの7月に発表したレポートで、日本に滞在する外国人の数を増やす努力をして、将来の経済成長を維持し、国際社会との統合を進めるべきと提案していることに注目する。これは日本の政策当局が、ついに日本の高齢化と少子化の問題に対して、移民を増やすことで対応する可能性を認めたことを意味する。しかしそれを実現するためには、国民を広く巻き込んだ議論が必要で、そのような議論の行方が日本経済の将来を決める上で鍵を握るであろうとカーティン氏は指摘する。

(www.glocom.org/special\_topics/social\_trends/20030811\_trends\_s52/)

## 第69号 (発行日:8/4/2003)

Opinions : 「グローバル時代の『アジア』の再定義」

行天豊雄 (国際通貨研究所理事長)

行天氏は、最近の同時多発テロやイラク戦争の結果、グローバルな視点から「アジア」の定義を再考する必要があると指摘。米国が覇権的立場を強める一方、それに対して欧州がプレゼンスを高めようとしている中で、アジア人自身がアジアの再定義と役割を明確化しなければ、最近急速に発展を遂げている中国に必ずしも望ましくない形でアジアを代表されてしまう恐れがあり、その点で日本が、アジアにとっても世界にとっても望ましい形でアジア諸国間の協力関係を構築するために、より積極的な役割を果たすべきであると主張する。

(www.glocom.org/opinions/essays/20030804\_gyohten\_what/)

Debates : 「北朝鮮の核問題への対処」

中村登志哉 (メルボルン大学)

中村氏は、まず1993年以来の北朝鮮の瀬戸際政策と、それに対する日本政府の対応を概観した上で、最近の日米安保のガイドライン政策および有事関連法について検討し、それらが日本の平和憲法のもとでいくつもの限界をもっていると主張する。さらに、今後は集団的自衛権、専守防衛、非核三原則の問題の議論が必要で、北朝鮮についての最悪のシナリオに対処するためには、現在の平和憲法を改正するか解釈を変更して、それらの問題を考えざるを得ないであろうと述べている。

(www.glocom.org/debates/20030804\_nakamura\_coping/)

Debates : 「青ヘルなしにイラクに派遣される陸上自衛隊」

佐藤陽一郎 (アジア太平洋安全保障研究センター準教授)

佐藤氏は、今回成立したイラク支援法に基づいて、自衛隊がイラクに派遣されることについての問題点を指摘し、国内的には小泉人気で反対論をかわして法律を成立させたものの、実際にゲリラ戦争が続いているイラクでどれだけの成果を挙げられるかについては過大な期待はできないこと、また現状では米国が日本に圧力をかけることは非生産的であること、さらにこれからは注意深くこのような方向を模索し、足元を固めていく以外にないことを指摘している。

(www.glocom.org/debates/20030804\_sato\_ground/)

# GLOCOM Information

## ■ 第10回GLOCOMフォーラム東京会議 「情報社会時代の知的財産権」

知的財産権の保護とその共有という二つの考え方が対立をはじめています。わが国でも、政府の知的財産戦略本部が7月8日に「知的財産の創造、保護及び活用に関する推進計画」を発表し、知的財産権の保護強化を打ち出す一方、オープンソースやクリエイティブ・コモンズなど、知的財産共有の利益が主張されています。

情報社会の時代に知的財産戦略はどうあるべきなのでしょう。第10回GLOCOMフォーラムでは、知的財産権にかかわる各分野の論客を招いて、この問題について徹底的に討論します。

日時：2003年12月2日(火) 10:00～17:00

会場：アルカディア市ヶ谷(私学会館 千代田区九段北4-2-25)

問い合わせ先：gforum@glocom.ac.jp

■ GLOCOM『智場』No.90

発 行 ■ 学校法人 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター  
〒 106-0032 東京都港区六本木 6-15-21 ハークス六本木  
Tel. 03-5411-6677 Fax. 03-5412-7111

発行人 ■ 公文俊平

発行日 ■ 2003 年 9 月 1 日

制 作 ■ 『智場』編集チーム

小島安紀子

濱田美智子

田熊 啓

浅野 眞

■ Copyright 2003 by Center for Global Communications, International University of Japan

